

島根労働局発表

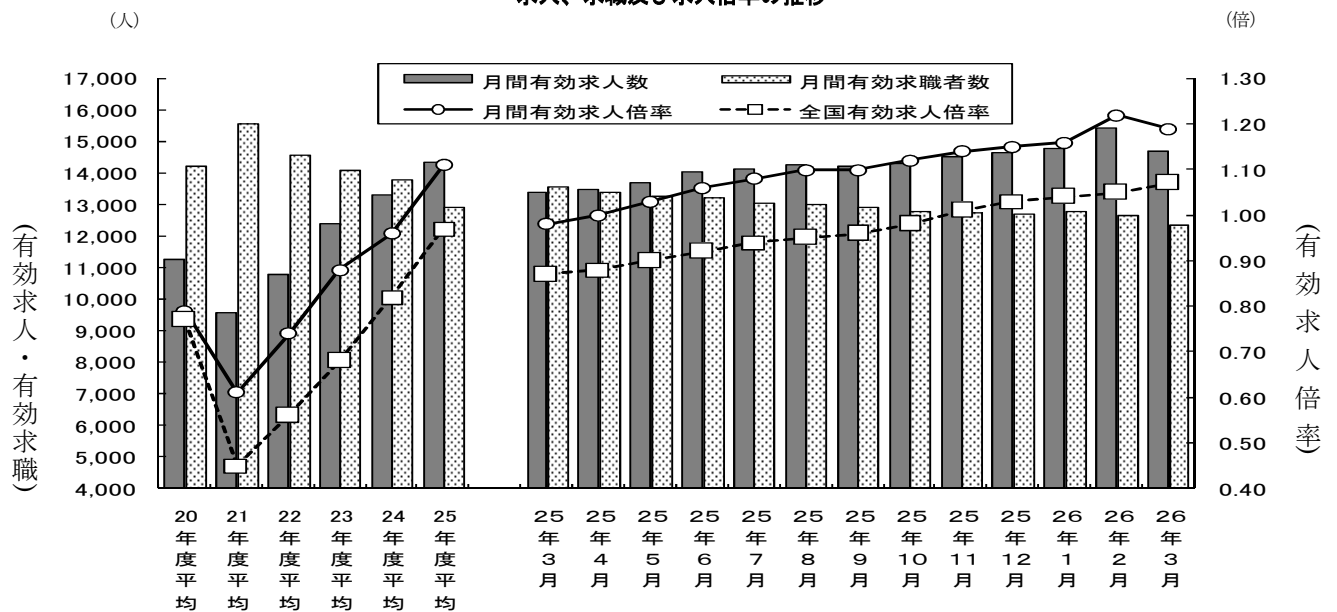
平成26年5月2日

担当 職業安定部長 吉木 操  
職業安定課長補佐 佐々木 信哉  
労働市場情報官 景山 昭治  
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年3月分及び平成25年度分）について

- 平成26年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.19倍で、対前年同月比で0.21ポイント上回り、前月を0.03ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は14,715人で、対前年同月比で1,339人（10.0%）増加し前月比で701人（4.5%）減少しました。また、月間有効求職者数（同）は12,383人で対前年同月比では1,222人（9.0%）減少し、前月比で299人（2.4%）減少しました。
- 就職件数は、1,766件で前年同月比では2.2%減少しました。
- 平成25年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.11倍で前年度に比べ0.15ポイント上回りました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月
月間有効求人数	9,588	10,773	12,410	13,295	14,353	13,376	13,462	13,717	14,030
月間有効求職者数	15,601	14,573	14,102	13,821	12,951	13,605	13,433	13,286	13,223
月間有効求人倍率	0.61	0.74	0.88	0.96	1.11	0.98	1.00	1.03	1.06
全国有効求人倍率	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	0.87	0.88	0.90	0.92
項目 \ 月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月	26年3月
月間有効求人数	14,115	14,265	14,223	14,286	14,523	14,647	14,804	15,416	14,715
月間有効求職者数	13,072	13,015	12,942	12,786	12,758	12,701	12,814	12,682	12,383
月間有効求人倍率	1.08	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15	1.16	1.22	1.19
全国有効求人倍率	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。  
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成25年3月から平成25年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月間有効求人数	平成24年3月～平成25年3月	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177
	平成25年3月～平成26年3月	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655
月間有効求職者数	平成24年3月～平成25年3月	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239
	平成25年3月～平成26年3月	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038
月間有効求人倍率	平成25年3月～平成26年3月	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25	1.29	1.20

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.20 (1.02)				隠岐の島 0.99 (0.97)	県央 1.28 (0.95)		県西部 1.21 (0.93)	
	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.36 (1.12)	1.15 (0.89)	1.12 (1.03)	0.74 (0.63)	0.99 (0.97)	1.21 (0.86)	1.45 (1.20)	1.14 (0.97)	1.30 (0.87)
うち正社員 (前年同月)	0.79 (0.57)	0.58 (0.41)	0.62 (0.61)	0.46 (0.38)	0.46 (0.45)	0.74 (0.46)	1.04 (0.74)	0.77 (0.64)	0.80 (0.49)

## 1 求人の動向

### (1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,737人で、前年同月と比較し2.1%増加、前月と比較し10.6%減少した。

#### 新規求人（原数値、全数）の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24年3月～25年3月	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618
25年3月～26年3月	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737
対前年同月比(%)	▲ 11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2	12.2	2.1

## (2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「E製造業」(25.5%増)、「I卸売業,小売業」(18.6%増)、「H運輸業・郵便業」(8.4%増)、「D建設業」(3.5%増)などで増加した一方、「N生活関連サービス,娯楽業」(▲23.6%減)、「G情報通信業」(▲19.4%減)、「M宿泊業,飲食サービス業」(▲14.3%減)、「J金融,保険業」(▲12.5%減)などで減少した。

## 産業別新規求人状況(3月)

産 業	業	一 般	パート	合計	対前年 同月比(%)
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	60	31	91	59.6
C	鉱 業 (05)	7	0	7	250.0
D	建 設 業 (06~08)	479	20	499	3.5
E	製 造 業 (09~32)	346	175	521	25.5
	09 食 料 品 製 造 業	70	79	149	8.8
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	5	10	△ 60.0
	11 織 維 工 業	31	21	52	△ 10.3
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	18	3	21	162.5
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	0	5	△ 61.5
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	8	16	166.7
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	11	1	12	71.4
	16 化 学 工 業	2	1	3	-
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	△ 66.7
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	10	6	16	23.1
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	5	1	6	△ 14.3
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	16	5	21	40.0
	22 鉄 鋼 業	9	3	12	500.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	17	5	22	100.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	15	1	16	166.7
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	12	1	13	△ 27.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	6	15	150.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	46	19	65	132.1
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	13	3	16	0.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5	6	11	△ 38.9
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	35	1	36	111.8
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	3	0	3	200.0
F	電 気 給 水 道 業 (33~36)	3	0	3	-
G	情 報 通 信 業 (37~41)	77	39	116	△ 19.4
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	216	68	284	8.4
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	384	660	1,044	18.6
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	22	6	28	△ 12.5
K	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (68~70)	50	15	65	1.6
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	93	26	119	0.0
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	133	316	449	△ 14.3
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	97	181	278	△ 23.6
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	38	70	108	1.9
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	670	429	1,099	△ 5.2
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	36	16	52	△ 11.9
R	サ ー ビ ス 業 (88~96)	541	176	717	7.7
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	216	21	237	57.0
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	239	127	366	△ 0.5
S	公 務 , そ の 他 (97~99)	77	180	257	△ 9.2
	合 計	3,329	2,408	5,737	2.1

### (3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,737 人のうち、正社員の新規求人は 2,200 人で新規求人数全数に占める割合は 38.3%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.71 倍となり、前年同月と比較すると 0.15 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効	
		数	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率	求人倍率	
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	
25年	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.98	
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	1.00	
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.03	
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.06	
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.08	
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10	
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10	
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12	
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14	
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15	
	26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16
		2月	6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22
3月		5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.19	

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

## 2 求職の動向

### (1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,432 人となり、前年同月と比較すると 2.4%減少、前月と比較し 7.6%増加した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24年3月～ 25年3月	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517
25年3月～ 26年3月	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432
対前年同月比(%)	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3	▲ 2.4

### (2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 2.3%減少した。態様別では、在職者、離職者、無業者のいずれも減少したが、離職者のうち事業主都合離職者は 3.2%増加した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	25年											26年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規求職者 (人)	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486	3,161	3,401	
対前年同月比(%)	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 2.3	
在職者 (人)	1,117	797	824	805	820	855	913	862	704	709	1,193	1,199	1,086	
対前年同月比(%)	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	▲ 2.8	
離職者 (人)	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913	1,592	1,804	
対前年同月比(%)	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6	
事業主都合 (人)	505	1,097	581	415	476	393	387	502	320	341	501	383	521	
対前年同月比(%)	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	3.2	
自己都合 (人)	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290	1,099	1,180	
対前年同月比(%)	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	
自営 (人)	57	66	60	40	55	37	56	39	28	38	45	49	32	
対前年同月比(%)	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	▲ 43.9	
無業者 (人)	549	639	469	387	316	330	405	387	316	241	380	370	511	
対前年同月比(%)	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	▲ 6.9	

### 3 就職の状況

就職件数は1,766件で、前年同月と比較すると40人(2.2%)減少した。  
就職率は51.5%で、前年同月比では0.1ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 (%)		
			対前年 同月比(%)		対前年 同月比	
24年	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9	
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1	
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5	
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5	
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0	
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1	
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8	
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2	
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4	
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2	
	25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
		2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
3月		1,806	▲ 7.1	51.4	4.1	
4月		1,562	1.0	34.1	1.2	
5月		1,561	▲ 3.4	45.2	1.3	
6月		1,442	▲ 4.9	49.8	1.0	
7月		1,452	3.3	47.5	0.9	
8月		1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8	
9月		1,501	1.1	48.5	4.9	
10月		1,558	▲ 7.0	48.1	1.2	
11月		1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2	
12月		1,114	1.8	48.2	2.1	
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4	
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6	
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1	

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

### 4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は53件(休業53件、教育訓練0件)で、前年同月と比較し191件(78.3%)減少し、対象労働者数は815人で同3,013人(78.7%)減少した。

	24年度	25年度	25年										26年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	244	232	191	169	134	130	125	115	92	74	74	64	53
対前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 59.7	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1	▲ 76.0	▲ 78.3
対象労働者数 (人)	57,488	23,206	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411	913	815
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 59.6	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9	▲ 81.5	▲ 78.7

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

## 5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、45 事業所となり前年同月と比較すると4 事業所（9.8%）増加した。

産業別でみると、「卸売業、小売業」が17 事業所と最も多く、次いで「製造業」が12 事業所、「建設業」が5 事業所となった。

解雇者数は、220 人で、前年同月比では122 人（124.5%）増加した。産業別では「製造業」が110 人、「卸売業、小売業」が59 人、「建設業」が27 人、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス」、「学術研究、専門サービス」が6～7 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	25年										26年			25.4月～ 26.3月
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業所数	609	553	41	75	48	41	19	35	34	38	26	34	38	26	45	459
対前年同期比(%)	4.3	▲9.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	9.8	▲17.0
解雇者数（人）	1,245	1,375	98	127	85	74	69	69	88	128	59	128	78	41	220	1,166
対前年同期比(%)	▲4.1	10.4	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	124.5	▲15.2

### 産業別状況

平成26年3月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究、専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	45	2	0	5	12	0	0	2	17	0	3	2	0	0	2	0	0	0
構成比(%)	100.0	4.4	0.0	11.1	26.7	0.0	0.0	4.4	37.8	0.0	6.7	4.4	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0
解雇者(人)	220	3	0	27	110	0	0	2	59	0	6	6	0	0	7	0	0	0
構成比(%)	100.0	1.4	0.0	12.3	50.0	0.0	0.0	0.9	26.8	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0

## 6 雇用保険の状況

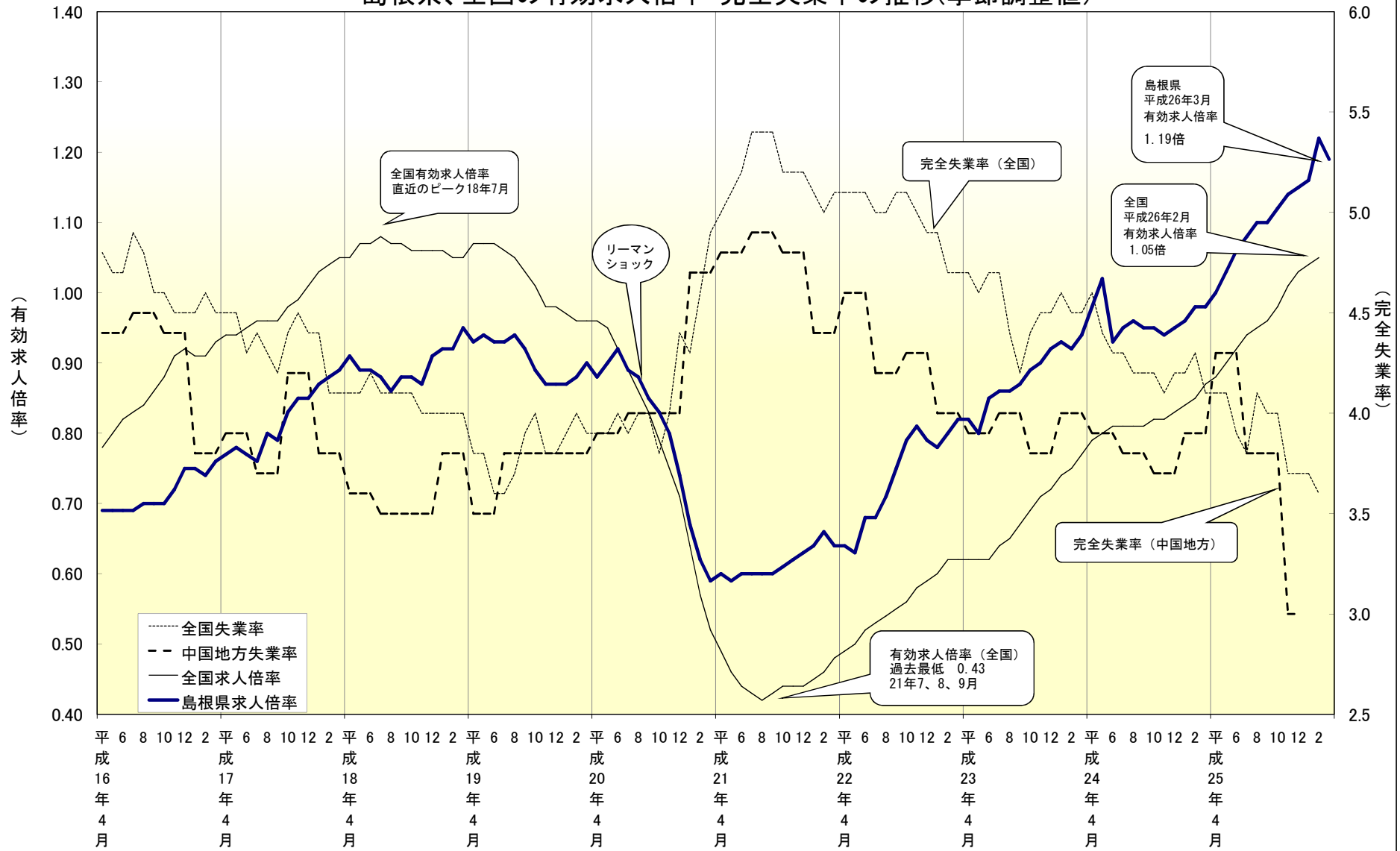
雇用保険受給資格決定件数は、866 件で前年同月と比較し46 件（5.6%）増加した。

雇用保険受給者実人員は、2,544 人で前年同月と比較し469 人（15.6%）減少した。

雇用保険被保険者数は、197,071 人で前年同月と比較し557 人（0.3%）増加した。

	25年											26年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
受給資格決定件数(件)	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975	629	580	823	712	866	
対前年同月比(%)	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	5.6	
受給者実人員(人)	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761	2,633	2,544	
対前年同月比(%)	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	▲15.6	
被保険者数(人)	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593	197,553	197,071	
対前年同月比(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」










## 平成26年3月雇用情勢天気図

島根労働局

### 雇用情勢総合判断 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」→11月、12月1月、2月、3月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1. 19倍 前月より0.03 ポイント下降	前年同月比 2. 1%増加 12か月連続増加	前年同月比 2. 4%減少 低い水準で推移	解雇者数220人 124.5%増加 低い水準で推移	休業対象者数 815人 13か月連続減少

### 雇用失業情勢現状判断の9類型



### 中国地方の動向 有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.03P 上昇し 1.22 倍

○全国~0.02P 上昇し 1.07 倍

中国地方	1月	2月	3月
島根県	1.16	1.22	1.19
鳥取県	0.97	0.94	0.98
岡山県	1.40	1.41	1.47
広島県	1.15	1.16	1.19
山口県	1.03	1.04	1.06
全国	1.04	1.05	1.07

## 他の機関の判断

参照：月例経済報告（内閣府発表：4月17日報告）

**景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によりこのところ弱い動きもみられる。**

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店4月1日発表）

**山陰の景気は、緩やかに回復している。**

景気判断		25年12月		26年1月		26年2月		26年3月		26年4月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。